平成２９年度
教育に関する事務の管理及び執行
状況の点検及び評価結果の報告書

（平成２８年度実績）

平成 29 年 12 月

西之表市教育委員会

－　目　　次　－

1　事務の点検・評価制度について　……　Ｐ　1

2　点検評価の対象　……　Ｐ　1

3　平成２９年度事業評価　……　Ｐ　1

4　点検・評価の手順及び時期等　……　Ｐ　3

5　評価対象事業一覧　……　Ｐ　4

6　評価の概要　……　Ｐ　5

7　平成２８年度評価実施事業の点検について……　Ｐ　15

8　平成２８年度教育委員会課別事業一覧　……　Ｐ　20

１　事務の点検・評価制度について

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、自らが実施する事務事業について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

また、この点検・評価は、教育行政の基本的な方針の策定等と同様に、教育長に委任せず教育委員会が管理・執行しなければならない事務として位置づけられました。

平成20年の地教行法の改正により、学識経験者の活用についても規定がされたため、平成 21 年度からは新たに外部評価委員で組織される外部評価委員会を設置し、下記の要領で点検結果の評価を行うこととしました。

（１）西之表市が行う行政評価システムとの整合性があること。
（２）成果を重視した行政運営を行うため、事後評価を基本とする。
（３）評価の客観性、透明性を確保するための外部評価を導入すること。
（４）評価の対象・方法、報告書等は、反省を踏まえ毎年度見直しを行う。

２　点検・評価の対象

評価対象事業の選定については、次の２項目の中から教育委員会において協議し、決定する。また、当該年度で評価した事務事業について、翌年度、点検を行う。

（１）教育委員の活動状況
　　・定例及び臨時教育委員会の会議の状況
　　・定例及び臨時教育委員会以外の活動状況
（２）教育委員会事務局各課の所管する事務事業
　　・西之表市教育行政の重点施策に掲げられた施策及び事務事業

３　平成２９年度事業評価

教育環境の充実を総合的に推進することを目的に、市が平成２８年度に教育委員会が実施した139事業（総務課27事業、学校教育課36事業、社会教育課76事業）のうちから選択した５事業について、担当課の自己評価「振り返って良くするシート」を参考としながら、各方面の有識者からなる「西之表市教育委員会外部評価委員」と「西之表市教育委員会教育委員」のそれぞれの定例会等及び両委員による合同評価会議を開催し、実施内容等について事業評価を実施しました。

〇実施日
・平成29年10月16日（月）外部評価委員会　市役所403会議室
・平成29年11月1日（水）教育委員会定例会　市役所403会議室
・平成29年12月7日（木）教育委員・外部評価委員合同評価会議　庁議室

○合同評価会議委員　　（敬称略）

職　名	氏　　名
教育委員（教育長職務代理者）	長田　　明
教育委員	平川　　浩
教育委員	圖師　　愛
教育委員	久留　恵子
外部評価委員（委員長）	吉原　昭保（元学校長）
外部評価委員	内田　節生（団体職員）
外部評価委員	郷内　信成（元学校長）
外部評価委員	塩崎　義政（校区長）
外部評価委員	砂坂きよみ（西之表市ＰＴＡ役員）

○平成29年度評価対象事業（平成28年度実施分）

ＮＯ．	事業名	担当課
1	スクールバス管理事業	教委総務課
2	教職員等研修事業	学校教育課
3	外国青年招致事業	学校教育課
4	市民フェア開催事業	社会教育課
5	生涯スポーツ大会開催事業	社会教育課

4　点検・評価の手順及び時期等

（1）　教育委員会事務局による評価・点検　→　５月～８月

↓

（2）　教育委員による評価・点検対象事業の選定　→　10 月

↓

（3）　教育委員による点検・評価　→　10 月～11 月

↓

（4）　外部評価委員による点検・評価　→　10 月～11 月

↓

（5）　教育委員及び外部評価委員合同により点検・評価　→　12 月

↓

（6）報告書の作成（事務局）→　12 月

↓

（7）議会への報告　→　12 月

↓

（8）市民への報告　→　２月号市政の窓、ホームページ

平成29年度評価点検対象事務事業 （平成28年度実施事業） ≪教育委員会資料≫

事業番号	27年度評価実施事業	28年度評価実施事業	29年度評価実施事業	施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係	頁
			○	義務教育の充実	学習環境の整備・充実	スクールバス管理事業	教委総務課	庶務係	23
			○	義務教育の充実	学力の定着と向上	教職員等研修事業	学校教育課	指導係	11
			○	義務教育の充実	学力の定着と向上	外国青年招致事業	学校教育課	管理係	16
			○	生涯学習社会の実現	生涯学習機会の充実	市民フェア開催事業	社会教育課	社会教育係	5
			○	社会体育の充実	スポーツ、レクリエーションの進行	生涯スポーツ大会開催事業	社会教育課	社会体育係	46
		○	○点検	義務教育の充実	学習環境の整備・充実	就学援助事務	教委総務課	庶務係	5
		○	○点検	義務教育の充実	学習環境の整備・充実	山村留学里親等支援事業	学校教育課	管理係	7
		○	○点検	義務教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	指導係	31
		○	○点検	生涯学習社会の実現	生涯学習機会の充実	図書館運営事業	社会教育課	社会教育係	3
		○	○点検	社会教育の推進	青少年の健全育成	スポーツ少年団支援事業	社会教育課	社会体育係	11
		○	○点検	文化・スポーツの振興	文化財保護の充実	文化財保護事業	社会教育課	文化係	58
18	○	○点検		義務教育の充実	学習環境の整備・充実	学校給食センター管理事務	教委総務課	学校給食係	
24	○	○点検		義務教育の充実	学力の定着と向上	学校指導事業	学校教育課	指導係	
4	○	○点検		義務教育の充実	学習環境の整備・充実	教育用コンピュータ導入事業	学校教育課	指導係	
20	○	○点検		社会教育の推進	青少年の健全育成	ふるさとまなび～隊開催事業	社会教育課	社会教育係	
65	○	○点検		文化・スポーツの振興	文化財保護の充実	開発総合センター管理運営事業	社会教育課	文化係	
68	○	○点検		文化・スポーツの振興	スポーツ、レクリエーションの振興	市体育協会支援事業	社会教育課	社会体育係	
14	○点検			義務教育の充実	学習環境の整備・充実	学校施設維持管理事業	教委総務課	庶務係	
23	○点検			義務教育の充実	心と身体の健全育成	われは海の子黒潮の子遠泳大会	学校教育課	指導係	
37	○点検			義務教育の充実	学習環境の整備・充実	小規模校特認通学制度支援事業	学校教育課	管理係	
2	○点検			社会教育の推進	社会教育機会・環境の充実	市民講座開設事業	社会教育課	社会教育係	
46	○点検			文化・スポーツの推進	スポーツ、レクリエーションの進行	市民体育祭開催事業	社会教育課	社会体育係	

↳ 事業番号は、教育委員会事務局各課毎に付してある番号

6　評価の概要

1）スクールバス管理事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	学習環境の整備・充実	スクールバス管理事業	総務課	施設係

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・遠足等に利用できるのか。

○学校行事については利用可能。日程調整は困難。

・下校の時間帯等は。

○部活外の生徒を送り、その後部活生徒を送る。

・保護者の要望は

○バス停について要望あるが、安全性を考えて決定。

・部活動の生徒を送る時間帯は。

○夏日は18時頃、冬日は17時頃。

・乗り遅れはあるか。

○当初はあったらしいが、現在は発生していない。

・通学外利用については。

○学校行事に利用している。

・土日も運行しているのか。

○原則として部活動があるときは、土日も運行している。

・大型のバスであるが、将来はマイクロバス等に変える計画は。

○補助事業により購入しており、耐用年数経過後の買い替え時に再検討したい。

平成29年度 事務事業を振り返って良くするシート ～前年度の実績把握と今後の事業の方向性案～	作成日	平成29年2月20日	確認日	平成29年3月17日

事務事業		名　称	コードNo.
		山村留学里親等支援事業	57
政策体系	政策	教育・文化・スポーツ	4
	目標	歴史や伝統を受け継ぎ、豊かな心とたくましく生きぬく力を育むまちづくり	
	施策	義務教育の充実	19
	基本事業	学習環境の整備・充実	77

担当課	教育委員会学校教育課	課長名	赤崎　晃洋
担当係	管理係	係長名	川畑　浩二
内線電話	255	担当者名	川畑　浩二

関連予算費目		款	項	目	目の名称
区分 会計	一般会計	10	01	02	事務局費

事業実施期間	○ 本年度のみ　● 単年度繰り返し　⇒
	○ 期間限定複数年度 ⇒　　から　　迄

関連計画	
根拠法令	西之表市「種子島しおさい留学」実施要綱

1．事務事業の概要（事務事業の具体的なやり方、手順。期間限定複数年度事業は全体計画を記入。）

①事務事業の内容	西之表市内の小学校に転入学を希望する児童を受け入れる里親を確保するため，西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会を開催し，運営事務を行う。
②業務の手順	転入学を希望する保護者と里親で契約書を交わす。
③事業費の使途	里親に補助金を交付する。

2．事務事業の手段と目的　　**3．各指標の推移**

				指標名	単位	測定方法	平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 最終目標
①手段	実際にどのような活動を行うのか												
前年度実績	転入学を希望した者2人	活動指標	①	「種子島しおさい留学」推進連絡協議会運営事務	回	カウント	2	2	2	3			
			②	里親に対する補助金交付事務	日	カウント	2	2	2	10			
本年度計画	西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会の		③										
			④										
②対象	誰を、何を対象にしているか												
里親を対象とする児童。		対象指標	①	「山村留学」児童数	人	カウント	2	4	6	10			
			②										
			③										
			④										
③意図	この事業をすることで対象をどう変えるのか、どうなってもらいたいのか												
小規模校転入学ができる。		成果指標	①	里親数	家庭数	カウント	1	2	4	10			
			②	「留学」児童数	人	カウント	2	4	6	10			
			③										
			④										
④結果	さらに何に結びつけるのか、上位の目的は？												
小規模小学校の複式学級解消及び学級数減少に歯止めがかかり，学校教育の充実に役立つ。		上位成果指標	①	里親数	家庭数	カウント	2	2	4	10			
			②	留学」児童数	人	カウント	2	4	6	10			
			③										
			④										

4．事務事業をとりまく環境変化・住民意見

① 事務事業を開始したきっかけは(いつ頃、どんな経緯で)

小規模小学校の児童数の減少は，急速に進行し，複式学級移行は勿論のこと，学校の存続さえ危ぶまれている学校もあり，早急に対策を講じなければならない時期にきており，「種子島しおさい留学」制度の発足により，これら課題の解決の一助にしようとするものである。

② 開始したとき、または5年前と比べて事務事業をとりまく状況はどう変化したか(対象者の状況、法令や制度の改正など)

今後，西之表市「種子島しおさい留学」実施要綱及び西之表市「種子島しおさい留学」推進連絡協議会等を活用することで，転入学及び里親が増える。

③ この事務事業に対してどんな意見や要望が寄せられているか

児童確保のため校区長等からも転入学及び里親が増えることを希望している。

5．事務事業にかかる経費の推移

(単位：千円)

			平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 総投入量
事業費(A)	合計		1,320	2,640	4,200	4,540	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金			1,200	1,920			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,320	2,640	3,000	2,620			
人件費(B)	合計		0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数								
	延べ業務時間数(分)								
	平均時間単価(時)		3,783	3,783	3,937	3,937			
(A)＋(B)	計		1,320	2,640	4,200	4,540	0	0	0

6．事務事業の裁量性

(裁量性の判定結果)	● 全く無い	○ 少ない	○ ある
(裁量性判断の理由)			

2）教職員等研修事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	学力の定着と向上	教職員等研修事業	学校教育課	指導係

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・小学校合同の研修会はあるか。

○校内研修の際、各学校に案内を出している。

・中学校の島内の連携はあるか。定期的なものは。縦の連携は。

○中高連絡協議会の中で取り組んでいる。また、研究事業の際は、小中の教員が相互に参加している。島内の定期的な研修は無し。

○幼保小中高連携学力向上推進会議を年３回実施。

・保護者から、教職員の資質能力を高めてほしいとの意見があるがどういうことか。

○ 児童対応等について保護者からの意見がある。（生徒指導等）
現在西之表市では指導力不足教員として認定された教員はいない。

・行事が多いようであるが，資料の準備等はどうしているか。

○２週間前の講師依頼により準備。重複時には管理係長が支援。

・集合学習は年間何回実施しているか。

○平成２８年度はすべての学年で１回。平成２９年度は低学年、中学年、高学年の３つのブロックに分けて、年３回２日間ずつ行っている。

平成29年度 事務事業を振り返って良くするシート ～前年度の実績把握と今後の事業の方向性案～	作成日	平成29年3月6日	確認日	平成29年3月17日

事務事業		名　称	コードNo.
		教職員等研修事業	260016
政策体系	政策	教育・文化・スポーツ	4
	目標	歴史や伝統を受け継ぎ、豊かな心とたくましく生きぬく力を育むまちづくり	
	施策	義務教育の充実	19
	基本事業	学力の定着と向上	73

担当課	教育委員会学校教育課	課長名	赤崎　晃洋
担当係	指導係	係長名	山田島　規浩
内線電話	254	担当者名	山田島　規浩

関連予算費目		款	項	目	目の名称
会計区分	一般会計	10	3	2	教育振興費

事業実施期間	● 本年度のみ　○ 単年度繰り返し　⇒
	○ 期間限定複数年度 ⇒　年度　から　年度　迄

関連計画	
根拠法令	学校教育法第25条、40条

1. 事務事業の概要（事務事業の具体的なやり方、手順。期間限定複数年度事業は全体計画を記入。）

①事務事業の内容	教務主任研修会，赤尾木学習会や養護教諭等の研修会の指導を行う。（カウンセリング研修会，指導と評価in西之表）
②業務の手順	教務主任研修会，赤尾木学習会や養護教諭等の研修会の内容企画立案及び指導を行う。
③事業費の使途	

2. 事務事業の手段と目的

3. 各指標の推移

				指標名	単位	測定方法	平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画（見込）	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 最終目標
①手段	実際にどのような活動を行うのか												
前年度実績	現在求められている教育の動向や教育課題等について研修する。	活動指標	①	研修回数	回数	カウント	8	12	16	13			
			②										
本年度計画	23年度と同様		③										
			④										
②対象	誰を、何を対象にしているか												
小・中学校の教職員		対象指標	①	教職員数	人	カウント	150	147	142	145			
			②										
			③										
			④										
③意図	この事業をすることで対象をどう変えるのか、どうなってもらいたいのか												
教職員の資質の向上		成果指標	①	研修回数	回数	カウント	8	12	16	13			
			②										
			③										
			④										
④結果	さらに何に結びつけるのか、上位の目的は？												
「生きる力」を備えた知・徳・体の調和のとれた児童生徒を育てる。		上位成果指標	①	研修回数	回数	カウント	8	12	16	13			
			②										
			③										
			④										

4. 事務事業をとりまく環境変化・住民意見

① 事務事業を開始したきっかけは（いつ頃、どんな経緯で）

市内小・中学校の教職員の資質の向上を図るため，平成元年度から実施している。

② 開始したとき、または5年前と比べて事務事業をとりまく状況はどう変化したか（対象者の状況、法令や制度の改正など）

国や県の教育行政が，大きく変容しているため，教職員に高い資質や能力が求められるようになってきている。

③ この事務事業に対してどんな意見や要望が寄せられているか

保護者から教職員の資質能力を高めてほしいという意見がある。

5. 事務事業にかかる経費の推移

（単位：千円）			平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画（見込）	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 総投入量
事業費（A）	合計		40	120	112	120	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	40	120	112	120			
人件費（B）	合計		364	364	378	378	0	0	0
	正規職員従事人数		1	1	1	1			
	延べ業務時間数(分)		5,760	5,760	5,760	5,760			
	平均時間単価(時)		3,783	3,783	3,937	3,937	3,937	3,937	
(A)＋(B)	計		404	484	490	498	0	0	0

6. 事務事業の裁量性

（裁量性の判定結果）	○ 全く無い	○ 少ない	● ある
（裁量性判断の理由）			

3）外国青年招致事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	学力の定着と向上	外国青年招致事業	学校教育課	管理係

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・２名体制はできないか。

〇邦人でネイティブスピーカーの雇用を検討したい。（予算確保に努めたい）

〇平成３０年度以降２名体制を検討中。

・子供たちの反応は。

〇非常に良好であり、授業外での交流も多い。

・ＡＬＴの採用はどのようにしているか。

〇県のＪＥＴプログラムを利用。

・配置先はどのようにきめているか。

〇本人の希望等を考慮。

・２名体制を検討しているが、補助があるのか。

〇交付税対象ではあるが、単独事業となる。

・今後子供たちに対する英会話授業は非常に重要であり、ネイティブスピーカーの増員が求められる。

平成29年度 事務事業を振り返って良くするシート ～前年度の実績把握と今後の事業の方向性案～	作成日	平成29年3月1日	確認日	平成29年3月16日

事務事業		名　称	コードNo.
		外国青年招致事業	260010
政策体系	政策	教育・文化・スポーツ	4
	目標	歴史や伝統を受け継ぎ、豊かな心とたくましく生きぬく力を育むまちづくり	
	施策	義務教育の充実	19
	基本事業	学力の定着と向上	73

関連予算費目		款	項	目	目の名称
区分会計	一般会計	10	1	4	外国青年招致費

担当課	教育委員会学校教育課	課長名	赤崎　晃洋
担当係	管理係	係長名	川畑　浩二
内線電話	255	担当者名	織田春美

事業実施期間				
	○ 本年度のみ　● 単年度繰り返し ⇒	H3		
	○ 期間限定複数年度 ⇒	年度	から	年度　迄

関連計画	
根拠法令	なし

1．事務事業の概要（事務事業の具体的なやり方、手順。期間限定複数年度事業は全体計画を記入。）

①事務事業の内容	学校教育における英語力向上，国際理解の推進及び地域住民の国際理解，英語力向上の推進を図るため，市内小・中学校へ英語指導助手を派遣する。
②業務の手順	ALTとの業務契約，受け入れ学校等の日程調整，派遣学校への送迎，月額報酬等の支払い
③事業費の使途	ALTの報酬等

2．事務事業の手段と目的　　**3．各指標の推移**

				指標名	単位	測定方法	平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 最終目標
①手段	実際にどのような活動を行うのか												
前年度実績	ALTとの業務契約、受け入れ学校との日程調整、派遣学校への送迎、月額報酬等の支払	活動指標	①	ALTと直接会話をした児童・生徒	人	カウント	1401	1375	1319	1279			
			②										
本年度計画	22年度と同様		③										
			④										
②対象	誰を、何を対象にしているか												
市立小・中学校児童生徒		対象指標	①	市立小中学校児童・生徒	人	カウント	1410	1375	1319	1279			
			②										
			③										
			④										
③意図	この事業をすることで対象をどう変えるのか、どうなってもらいたいのか												
英語に親しむ機会を増やすことによりコミュニケーション能力を高めてもらう。		成果指標	①	英語が楽しいと思う児童生徒の割合	%	カウント	76	76	76	80			
			②	ALT訪問時間数(中学校)	時間	カウント	246	246	240	450			
			③	ALT訪問時間数(小学校)	時間	カウント	456	442	443	500			
			④										
④結果	さらに何に結びつけるのか、上位の目的は？												
小・中学校における英語力の向上及び国際理解教育の充実		上位成果指標	①	基礎的な学習内容の定着度	%	カウント							
			②										
			③										
			④										

4．事務事業をとりまく環境変化・住民意見

① 事務事業を開始したきっかけは(いつ頃、どんな経緯で)

国際化に伴い低年齢児から英語に親しむ機会を持たせることが必要であるため、当事業を平成3年度より導入。

② 開始したとき、または5年前と比べて事務事業をとりまく状況はどう変化したか(対象者の状況、法令や制度の改正など)

国際化への対応として，英語によるコミュニケーション能力の育成がさらに強く求められている。
また，小学校においても，外国語活動が義務付けられ，よりいっそうALTの活用が求められている。

③ この事務事業に対してどんな意見や要望が寄せられているか

学校からは，一人では対応できないくらい要請がきている。

5．事務事業にかかる経費の推移

(単位：千円)			平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 総投入量
事業費(A)	合計		4,666	4,467	4,878	4,300	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,666	4,467	4,878	4,300			
人件費(B)	合計		965	965	1,004	1,004	0	0	0
	正規職員従事人数		1	1	1	1			
	延べ業務時間数(分)		15,300	15,300	15,300	15,300			
	平均時間単価(時)		3,783	3,783	3,937	3,937	3,937	3,937	
(A)＋(B)	計		5,631	5,432	5,882	5,304	0	0	0

6．事務事業の裁量性

(裁量性の判定結果)	● 全く無い	○ 少ない	○ ある
(裁量性判断の理由)			

4）市民フェア開催事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
生涯学習社会の実現	生涯学習機会の充実	市民フェア開催事業	社会教育課	社会教育係

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・毎年雨が多い、時期についてどう考えるか。

○今年度は決定している。今後については次期、場所等検討したい。

・せっかく良い講演なのに観客が少ないのでは。売店にはたくさんいる。

○広報の仕方等検討したい。

・毎年素晴らしい講師を招致しているが、残念がら観客が少ない。観客動員について、工夫改善等できないか。

○早い時期に講師を決定し、広報期間を確保することにより、周知徹底し、観客増員を図りたい。

平成29年度 事務事業を振り返って良くするシート
～前年度の実績把握と今後の事業の方向性案～

作成日	平成29年3月17日	確認日	平成29年3月17日

事務事業		名　称	コードNo.
		市民フェア開催事業	176801
政策体系	政策	教育・文化・スポーツ	4
	目標	歴史や伝統を受け継ぎ、豊かな心とたくましく生きぬく力を育むまちづくり	
	施策	生涯学習社会の実現	17
	基本事業	生涯学習機会の充実	68

担当課	教育委員会社会教育課	課長名	松下 成悟
担当係	社会教育係	係長名	柳田 さゆり
内線電話	257	担当者名	柳田 さゆり

関連予算費目		款	項	目	目の名称
区分 会計	一般会計	10	4	1	社会教育総務費

事業実施期間	○ 本年度のみ　● 単年度繰り返し ⇒
	○ 期間限定複数年度 ⇒　年度　から　年度　迄

関連計画	なし
根拠法令	なし

1. 事務事業の概要 （事務事業の具体的なやり方、手順。期間限定複数年度事業は全体計画を記入。）

①事務事業の内容	寿大学、地域女性連絡協議会、市内各小・中・高校、市民講座、その他各団体が学習した成果を市民フェアの場において発表する。
②業務の手順	生涯学習推進会議（代表者会議・実務者会議）の開催、展示設営計画の作成（関係者周知）、出演者・展示・即売関係団体への連絡・調整、展示会場の設営、展示作業の補助、舞台設営、展示会場の管理・運営、開会式・表彰式・講演会・学習発表・閉会式の進行
③事業費の使途	講師謝金、協力団体謝金、チラシ等用紙代

2. 事務事業の手段と目的

①手段	実際にどのような活動を行うのか
前年度実績	生涯学習推進会議の開催、展示設営計画の作成、出演者・展示・即売関係団体への連絡・調整、展示会場の設営、舞台設営、展示会場の管理、開会式・表彰式・講演会・学習発表
本年度計画	前年度と同様
②対象	誰を、何を対象にしているか
市民	
③意図	この事業をすることで対象をどう変えるのか、どうなってもらいたいのか
生涯学習に対する理解と関心を深めてもらう。	
④結果	さらに何に結びつけるのか、上位の目的は？
学習の成果を日常生活や地域社会で活かすことができる。	

3. 各指標の推移

		指標名	単位	測定方法	平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画（見込）	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 最終目標
活動指標	①	代表者会議	回	カウント	1	1	1	1	1		
	②	実務者会議	回	カウント	2	2	2	2	2		
	③	関係団体打合せ	回	カウント	3	3	3	3	3		
	④	市民フェア	回	カウント	1	1	1	1	1		
対象指標	①	人口	人	推計人口	16416	16182	15916	15661	15411		
	②										
	③										
	④										
成果指標	①	市民フェアの参加者数	人	カウント	600	400	400	450	500		
	②	学習成果の作品展示数	個	カウント	500	500	500	500	500		
	③										
	④										
上位成果指標	①	今後の学習活動への取組意欲	%	アンケート	66.6	68.2	57.9				
	②										
	③										
	④										

4. 事務事業をとりまく環境変化・住民意見

① 事務事業を開始したきっかけは（いつ頃、どんな経緯で）

平成4年度に生涯学習モデル市町村事業を導入し、市生涯学習市民フェアとして開催

② 開始したとき、または5年前と比べて事務事業をとりまく状況はどう変化したか（対象者の状況、法令や制度の改正など）

ここ数年、市民フェアは雨になり、多くに人に参加してもらうことができない。

③ この事務事業に対してどんな意見や要望が寄せられているか

とてもいい特別講演だった。
せっかく出店しても、お客さんが少なく購入してもらうことができない。

5. 事務事業にかかる経費の推移

（単位：千円）

		平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画（見込）	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 総投入量
事業費（A）	合計	137	332	432	432	0	0	0
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	137	332	432	432			
人件費（B）	合計	2,026	2,026	2,108	2,108	0	0	0
	正規職員従事人数	9	9	8	8			
	延べ業務時間数(分)	32,120	32,120	32,120	32,120			
	平均時間単価(時)	3,783	3,783	3,937	3,937	3,937	3,937	
(A)＋(B)	計	2,163	2,358	2,540	2,540	0	0	0

6. 事務事業の裁量性

（裁量性の判定結果）	○ 全く無い　○ 少ない　● ある
（裁量性判断の理由）	

5）生涯スポーツ大会開催事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
社会体育の充実	スポーツ・レクレーションの振興	生涯スポーツ大会開催事業	社会教育課	社会体育係

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・参加人数は。

〇年々参加者が増加。

・参加者の年齢層や地域ごとで、参加人数に違いがあるのか。把握等しているか。種目の検討は。

〇平成２８年度８６９人参加、平成２９年度９３０人参加。地域的には市街地からの参加が目立つ。種目もグラウンドゴルフに変えたところ、参加者増となっている。スポーツ推進員との協議も随時行っている。

・地域のニーズ把握等のためのアンケートを取ってほしい。

〇各地区のスポーツ推進員を通じて意見等の集約を図りたい。

・交流という意味で、中種子町、南種子町から参加を受け入れられないか。（各１チーム程度）

〇競技ごとの大会で交流を図っている。

平成29年度 事務事業を振り返って良くするシート ～前年度の実績把握と今後の事業の方向性案～	作成日	平成29年3月3日	確認日	平成29年3月15日

事務事業		名　称	コードNo.
		生涯スポーツ大会開催事業	208012
政策体系	政策	教育・文化・スポーツ	4
	目標	歴史や伝統を受け継ぎ、豊かな心とたくましく生きぬく力を育むまちづくり	
	施策	社会体育の充実	25
	基本事業	スポーツ・レクリエーションの振興	80

担当課	教育委員会社会教育課	課長名	松下　成悟
担当係	社会体育係	係長名	川畑　浩一郎
内線電話	259	担当者名	川畑　浩一郎

関連予算費目		款	項	目	目の名称
区会分計	一般会計	10	5	6	生涯スポーツ推進事業費

事業実施期間	○ 本年度のみ　● 単年度繰り返し ⇒
	○ 期間限定複数年度 ⇒　年度　から　年度　迄

関連計画	
根拠法令	なし

1. 事務事業の概要 （事務事業の具体的なやり方、手順。期間限定複数年度事業は全体計画を記入。）

①事務事業の内容	日頃、体育、スポーツ活動に比較的縁の薄い婦人、壮年層を対象にソフトボール、ミニバレーボール、グラウンドゴルフ競技を毎年開催している。参加チーム募集事務、大会運営等を行っている。
②業務の手順	参加チーム募集事務、大会開催要項作成事務、大会会場準備、大会当日業務
③事業費の使途	競技用消耗品

2. 事務事業の手段と目的

①手段	実際にどのような活動を行うのか
前年度実績	参加チーム募集、大会開催要項作成、大会準備、大会当日業務
本年度計画	参加チーム募集、大会開催要項作成、大会準備

3. 各指標の推移

		指標名	単位	測定方法	平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 最終目標
活動指標	①	参加チーム募集、大会開催要項作成	日	カウント	3	3	3	3	3	3	
	②	大会準備	日	カウント	1	1	1	1	1	1	
	③	大会当日業務	日	カウント	1	1	1	1	1	1	
	④										

②対象　誰を、何を対象にしているか

市民

対象指標	①	生涯スポーツ大会参加者	人	申込書	869	353	869	900	900	900	
	②										
	③										
	④										

③意図　この事業をすることで対象をどう変えるのか、どうなってもらいたいのか

ソフトボール、ミニバレーボール、グラウンド・ゴルフ競技の生涯スポーツ大会に多数参加し、スポーツに親しんでもらう。

成果指標	①	ソフトボールチーム数	チーム	対戦表	38	38	35	40	40	40	
	②	ミニバレーボールチーム数	チーム	対戦表	26	26	20	26	26	26	
	③	グラウンド・ゴルフのチーム数	チーム	対戦表	15	19	36	36	36	36	
	④										

④結果　さらに何に結びつけるのか、上位の目的は？

市民が、スポーツや文化を通じて心身ともに健康でゆとりある生活を送ることができる。

上位成果指標	①	スポーツ文化活動に取り組んでいる人の割合	%	アンケート	36	43	36.5	50	50	50	
	②										
	③										
	④										

4. 事務事業をとりまく環境変化・住民意見

① 事務事業を開始したきっかけは（いつ頃、どんな経緯で）

日頃、体育、スポーツ活動に比較的縁の薄い女性、壮年層を対象にソフトボール、ミニバレーボール、グラウンド・ゴルフ競技を通して健康の保持と増進並びに親睦と融和を図り、地域社会体育の発展に寄与することを目的に平成15年に開始された。

② 開始したとき、または5年前と比べて事務事業をとりまく状況はどう変化したか（対象者の状況、法令や制度の改正など）

参加者の減少によりゲートボール競技を中止した。

③ この事務事業に対してどんな意見や要望が寄せられているか

ゲートボールからグラウンドゴルフに競技種目を変えて実施している。集計に時間がかかるので、競技方法を変更した方がよいのではないかとスポーツ推進委員会で意見が出た。。

5. 事務事業にかかる経費の推移

（単位：千円）

		平成26年 実績	平成27年 実績	平成28年 実績	平成29年 計画(見込)	平成30年 計画	平成31年 計画	年度 総投入量
事業費(A)	合計	45	45	40	40	0	0	0
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	45	45	40	40			
人件費(B)	合計	144	144	150	150	0	0	0
	正規職員従事人数							
	延べ業務時間数(分)	2,280	2,280	2,280	2,280			
	平均時間単価(時)	3,783	3,783	3,937	3,937	3,937	3,937	
(A)＋(B)	計	189	189	190	190	0	0	0

6. 事務事業の裁量性

（裁量性の判定結果）	○ 全く無い　● 少ない　○ ある
（裁量性判断の理由）	予算が競技用消耗品のみであるため

7　平成28年度評価実施事業の点検について

平成28年度において、平成27年度実績の事務事業について評価を実施した6事業について下記のとおり点検を行いました。

1）就学援助事務

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	学習環境の整備・充実	就学援助事務	教委総務課	庶務係

●事務局説明

（新入学児学用品費）

・平成 28 年度までは国の基準に充たない基準で支給。

・入学前支給を実施（12 月補正）

県内実施 1 市、実施予定 2 市、検討中 28 市町村、予定無 12 市町

（支給方法）

・学校経由　⇒　本人口座振込（H29 年度～）

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・援助費の口座振込で必ず子供たちのために使われるのか。

○確認は困難。

・援助対象者は学校側は把握しているか。

○把握している

・見直し（実態把握）等はどのようにしているか。また、対象者の数は市町村により基準があるか。

○準要保護は申請主義であり、毎年学校長を通じ申請し、認定基準をもとに、世帯の収入状況等により認定する。（H29認定率96%）

・書類上だけの審査か。

○学校長や民生委員の意見も聞いている。

・国からの援助は。

○交付税措置となっている。

・口座振込のタイミングは。

○各学期末に振込。

2）山村留学里親等支援事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	学習環境の整備・充実	山村留学里親等支援事業	学校教育課	管理係

●事務局説明

・「種子島しおさい留学」として実施

・受入れ人数の増加について要望あり。里親の確保が課題。

・平成 27 年度‥留学生 3 名、里親 2 名

↓

・平成 28 年度‥留学生 6 名、里親 4 名

↓

・平成29年度‥留学生7名、里親5名

・平成28年度から里親に対する補助を増額（30,000円⇒40,000円）

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・受入れ期間は何年か。

○1年であるが、延長も有り。

・中学生を対象としないのはなぜか。

○小規模化の学校の増員が目的。中学校はすでに統合している。希望があれば事業外で受け入れる。

・今後の見込みは。

○里親の確保の状況による。広報活動に力を入れている。（応募は13名）

・留学生の感想は。

○好評と捉えている。

・留学生により学級数が増加したか。

○増加した事例がある。

・里親の感想等はどのような状況か。

○先日の里親連絡協議会の中では、最初苦しかったが、最後の方では預けてよかったとの意見があった。

・里親の確保、留学生の確保が一番の課題。地域、親、学校、市等に児童減少に対する切実感がほしい。複式学級の解消が肝要。関係者等の更なる努力を期待する。

○里親確保のため、各地域に実行委員会を設置し、各学校長等が地域のイベント等でリーフレット配布する等しているが、反応は少ない。

・６年生の留学生が、中学校まで留学したい場合はどうか。

○該当ケースは少ないと思う。（個別に対応）

・孫も対象か。

○対象である。

・特性を持った児童に対する対応（受け入れ態勢の整備）は。

○実親が里親に対し子供の情報を正直に提供してくれるかが重要。

学校長が重要なパイプ役である。個人情報が絡み、微妙ではあるが、できるだけ受け入れたうえで可能な努力をする。

・受入れの基準はあるか。

○受け入れる児童の要件には肯定的な条件のみであり、受け入れを拒む要件　はない。

・親と一緒に転入し、留学する児童はいるのか。。

○現在該当制度はないが、来年度以降、親子留学制度について検討中である。

・山村留学の広報は市政の窓等できめ細かくできないか。

○そのように努める。

3）特別支援教育推進事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
義務教育の充実	特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	指導係

●事務局説明

・各学校に支援員が配置され熱心な指導をされており、学校教育のサポートになっている。（平成 28 年度、平成 29 年度各 1 名増）

・現在 14 名の特別支援員が、要望校全てに配置されている。

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・成果は。

○子供のやる気の喚起等、大きな効果が伺える。

・支援の教員の業務は他の学校業務にも関われるか。

○学校長の判断による。

・支援員の配置について。不足してないか。充足率は。

○予算もあり、また小規模校への対応もあるが、必要であれば確保していきたい。まず一定の基準を設け、各校の規模に合わせ平準化したうえで、支援員の増員を図りたい。

4）図書館運営事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
生涯学習社会の実現	生涯学習機会の充実	図書館運営事業	社会教育課	社会教育係

●事務局説明

・本の検索について、自前のプログラムを使用していたが、平成 29 年度から検索システムを導入する予定。

（メリット）

◆スマートフォンからの検索や予約、既読の確認が可能となる。

◆スムーズな検索により、利用者への情報提供が容易となる。

◆蔵書の管理が的確となり、スペース確保に繋がる。

・移動図書館も順調に運営されている。

・施設の老朽化もあり、移転等の検討も要するものと考えている。

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・商店街等の活用によるサテライト図書館等の構想は。

○システム導入後、街角インフォメーションセンターでの利用を考えている。

・各学校の図書館事業の状況は。

○司書を雇用。蔵書の整理が進み、また貸出環境も改善され図書の利用が増えている。

・図書購入費は。

○毎年 100 万円程度。

・図書館の設置場所について。検討、対策案があるか。

○特に現段階で案等はないが、当該建物の耐用年数が残り５～６年であり、検討が急がれるが、市全体の構想の中で調整されると思っている。

・各学校に司書が入り、大変環境が良くなったが、今後の採用等の予定はどうなっているか。

○Ｈ２９年度に３名採用。榕城小、種子中は以前から各１名ＰＴＡで雇用している。本年採用の３名が、３校ずつ担当。今年は古い本を廃棄し冊数が減ったため、図書充足率向上のための新規事業を計画している。（年間140万円程度）

・各学校が持っている図書の検索等はできないか。

○平成２９年度中にシステム導入するが、市立図書館のみが対象。

・システム導入の検討を。

5）スポーツ少年団支援事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
社会教育の推進	青少年の健全育成	スポーツ少年団支援事業	社会教育課	社会体育係

●事務局説明

・15 団体、約 300 名が活動中。

・文書の作成や、試合組合せ表等の作成、また登録料を行政で支援。

・勝利至上主義との指摘もあったが、改善されている。

・4 年に 1 回の認定育成員の講習や、地域活動、学校行事等への積極参加について指導している。

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・市民体育祭の係に小学生。中学生がよいのでは。

○少年団役員等と協議し改善したい。

・今後、スポ小に対するどのような支援を考えているか。
中学校の部活動の現状をどう捉えているか。活動状況や担当教員の負担。

○組織としては社会教育課外の組織であるが、登録料、組合せ、賞状作成等の支援を行っている。スポ小の役員や県等と連携しながら支援している。種子島中学校ではノー部活デー、定時退校日を設定。

・部活担当教員の負担等についてどのような対策をしているか。

○現在突出した状況ではないと把握している。毎月職員の超過勤務の状況を見ているが、今後も注視していきたい。
文科省が来年度予算の部活動指導員確保について検討している。（業務改善の観点から配置）県によると来年度は実態把握し、翌年度実施を検討中らしい。

・スポ小については現状を維持し、引き続き各団体と連携してもらいたい。

・中学の部活動については、全国の状況も見ながら、適正に進めていただきたい。

6）文化財保護事業

施策名	基本事業名称	事務事業名称	課	係
文化・スポーツの振興	文化財保護の充実	文化財保護事業	社会教育課	文化係

●事務局説明

・平成 28 年度、旧上妻邸購入。1,273 坪(4,209 ㎡)2,900 万円。
　　（国有形文化財登録：平成 29 年 5 月 2 日）
・一般公開（平成 29 年 6 月 3 日～10 日）約 500 名が来場。
・アンケート結果　⇒　検討委員会、整備計画等に活用したい。
・その他地域の文化財の調査をさらに進めたい。
・郷土芸能の継承等について、市民総ぐるみで対応できないか検討。

●教育委員・外部評価委員の質問・意見・要望及び事務局回答

・旧上妻邸の補修の状況は。
○文化庁の補助事業を期待している。他の文化的建物の指定への取り組みや観光の面等も勘案しながら、総合的な計画として進めている。
・文化財の補修予算等、事前に見積もりした方が良いのでは。
・他にも多くの古民家があり、観光ルートとしての面も活用を。
・他の古民家についての状況は。
○新規の国登録文化財として、西町の八板家が指定。他にも西町の遠藤家や、小牧の八板家が挙げられる。大字にもある様である。

〈 参考 〉
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋

第 26 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第３項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成 20 年４月１日施行）

8　平成28年度教育委員会課別事業一覧

事務事業一覧			
番号	基本事業	事務事業	担当課
1	学習環境の整備・充実	奨学金貸与事務	教委総務課
2	学習環境の整備・充実	教職員住宅管理事業	教委総務課
3	学習環境の整備・充実	学校給食センター管理事務	教委総務課
4	学習環境の整備・充実	学校管理（教委総務課）事務	教委総務課
5	学習環境の整備・充実	就学援助事務	教委総務課
6	学習環境の整備・充実	学校施設維持管理事業	教委総務課
7	学習環境の整備・充実	遠距離通学支援事務	教委総務課
8	学習環境の整備・充実	言語通級支援事務	教委総務課
9	学習環境の整備・充実	国上小学校道路舗装事業	教委総務課
10	学習環境の整備・充実	学校備品整備事業	教委総務課
11	学習環境の整備・充実	県公立学校施設整備期成会参画事業	教委総務課
12	学習環境の整備・充実	学校給食会計事務	教委総務課
13	学習環境の整備・充実	給食担当者会運営事務	教委総務課
14	政策体系に位置づかない事業	叙位叙勲表彰事務	教委総務課
15	政策体系に位置づかない事業	教育委員会運営事務	教委総務課
16	政策体系に位置づかない事業	地区教育長会運営事業	教委総務課
17	政策体系に位置づかない事業	熊毛地区教育委員会連絡協議会運営事業	教委総務課
18	政策体系に位置づかない事業	県市町村教育委員会連絡協議会参画事業	教委総務課
19	学習環境の整備・充実	旧中学校施設維持管理事業	教委総務課
20	政策体系に位置づかない事業	総務管理事務	教委総務課
21	学習環境の整備・充実	就学援助事務（小・高度へき地修学旅行費	教委総務課
22	学習環境の整備・充実	災害り災児童生徒援助事務	教委総務課
23	学習環境の整備・充実	スクールバス管理事業	教委総務課
24	学習環境の整備・充実	修学旅行費助成事業（小学校）	教委総務課
25	学習環境の整備・充実	教職員住宅浄化槽改修事業	教委総務課
26	学習環境の整備・充実	小学校トイレ水洗化等補修事業	教委総務課
27	学習環境の整備・充実	へき地集会室改修工事	教委総務課

事務事業一覧			
番号	基本事業	事務事業	担当課
1	学習環境の整備・充実	県学校図書館協議会参画事業	学校教育課
2	学習環境の整備・充実	県特別支援学級設置学校長会参画事業	学校教育課
3	学習環境の整備・充実	学校教材整備事業	学校教育課
4	学習環境の整備・充実	教育用コンピューター導入事業	学校教育課
5	学習環境の整備・充実	保健体育推進事業	学校教育課
6	学習環境の整備・充実	教育統計調査事務	学校教育課
7	学習環境の整備・充実	学校教育に関する調査事務	学校教育課
8	学習環境の整備・充実	小規模校特認通学制度通学支援事業	学校教育課
9	学習環境の整備・充実	山村留学里親等支援事業	学校教育課
10	学習環境の整備・充実	理科教育設備整備事務	学校教育課
11	学力の定着と向上	教職員等研修事業	学校教育課
12	学力の定着と向上	ふるさと少年の主張発表会開催事業	学校教育課
13	学力の定着と向上	英語暗唱大会開催事業	学校教育課
14	学力の定着と向上	教科等部会指導事業	学校教育課
15	学力の定着と向上	小中学校管理職研修事業	学校教育課
16	学力の定着と向上	県へき地小規模学校教育研究会参画事業	学校教育課
17	学力の定着と向上	外国青年招致事業	学校教育課
18	学力の定着と向上	県音楽コンクール出場支援事業	学校教育課
19	学力の定着と向上	小中学校文化活動支援事業	学校教育課
20	学力の定着と向上	小中学校図画展参画事業	学校教育課
21	学力の定着と向上	教科等部会指導事業（研究指定校公開・研究部会	学校教育課
22	学力の定着と向上	地域に根ざした人材活用事業	学校教育課
23	学力の定着と向上	教科等部会（学力向上支援）事業	学校教育課
24	学力の定着と向上	学校指導事業	学校教育課
25	学力の定着と向上	小・中学校研究公開指導事務	学校教育課
26	心と身体の健全育成	われは海の子黒潮の子　遠泳大会	学校教育課
27	心と身体の健全育成	学校検診事業	学校教育課
28	心と身体の健全育成	学校保健活動支援事業	学校教育課
29	心と身体の健全育成	合同音楽祭開催事業	学校教育課
30	特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業（仲良し交歓会）	学校教育課
31	心と身体の健全育成	生活・進路指導事業	学校教育課
32	心と身体の健全育成	教育相談事業	学校教育課
33	特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課
34	心と身体の健全育成	就学時健康診断事業	学校教育課
35	心と身体の健全育成	市陸上記録会運営事業	学校教育課
36	政策体系に位置づかない事業	学校災害補償事務	学校教育課

事務事業一覧			
番号	基本事業	事務事業	担当課
1	交流事業の推進	全国離島交流中学生野球大会参画事業	社会教育課
2	生涯学習機会の充実	成人式開催事業	社会教育課
3	生涯学習機会の充実	図書館運営事業	社会教育課
4	生涯学習機会の充実	市立図書館運営協議会開催事業	社会教育課
5	生涯学習機会の充実	市民フェア開催事業	社会教育課
6	生涯学習機会の充実	ブックスタート事業	社会教育課
7	生涯学習機会の充実	西之表市複式小学校「中1」ギャップ解消事業	社会教育課
8	青少年の健全育成	長浜市少年スポーツ交流事業	社会教育課
9	青少年の健全育成	青少年育成市民会議開催事業	社会教育課
10	青少年の健全育成	こいのぼり掲揚事業	社会教育課
11	青少年の健全育成	スポーツ少年団支援事業	社会教育課
12	青少年の健全育成	子ども会活動支援事業	社会教育課
13	青少年の健全育成	青少年健全育成事業	社会教育課
14	青少年の健全育成	勤労青少年ホーム運営事業	社会教育課
15	青少年の健全育成	勤労青少年ホーム管理事業	社会教育課
16	社会教育機会・環境の充実	公民館活動支援事業	社会教育課
17	社会教育機会・環境の充実	市民交流・楽習プラザ管理事業	社会教育課
18	人権意識の啓発	人権教育啓発事業	社会教育課
19	青少年の健全育成	種子島地区スポーツ少年団活動事業	社会教育課
20	青少年の健全育成	「西之表市青少年の翼」実施事業	社会教育課
21	青少年の健全育成	ふるさとまなび～隊開催事業	社会教育課
22	社会教育団体の育成・支援	社会教育委員会開催事業	社会教育課
23	社会教育団体の育成・支援	社会教育研修会参画事業	社会教育課
24	社会教育団体の育成・支援	市P連活動研究委嘱公開支援事業	社会教育課
25	社会教育団体の育成・支援	社会教育指導者養成事業	社会教育課
26	社会教育機会・環境の充実	市民講座開設事業	社会教育課
27	社会教育機会・環境の充実	生涯学習情報収集・提供事業	社会教育課
28	社会教育団体の育成・支援	市地域女性団体連絡協議会支援事業	社会教育課
29	社会教育団体の育成・支援	公民館運営審議会開催事業	社会教育課
30	青少年の健全育成	青少年問題協議会開催事業	社会教育課
31	社会教育機会・環境の充実	視聴覚教育推進事業	社会教育課
32	社会教育機会・環境の充実	家庭教育講演会（母親セミナー）事業	社会教育課
33	社会教育機会・環境の充実	家庭教育支援事業	社会教育課
34	社会教育機会・環境の充実	社会教育施設管理事業	社会教育課
35	社会教育機会・環境の充実	家庭教育学級開設事業	社会教育課
36	社会教育機会・環境の充実	高齢者学級開設事業	社会教育課
37	スポーツ・レクリエーションの振興	地域対抗ミニバレーボール大会開催事業	社会教育課
38	スポーツ・レクリエーションの振興	県地区対抗女子駅伝競走大会開催支援事業	社会教育課
39	スポーツ・レクリエーションの振興	学校体育施設開放事業	社会教育課

事務事業一覧			
	基本事業	事務事業	担当課
40	スポーツ・レクリエーションの振興	中・高生スポーツ大会開催事業	社会教育課
41	スポーツ・レクリエーションの振興	南日本10キロ通信競走大会支援事業	社会教育課
42	スポーツ・レクリエーションの振興	女子長距離走大会開催支援事業	社会教育課
43	文化財保護の充実	浅川牧Ⅱ遺跡発掘調査（現和浅川地区）事業	社会教育課
44	文化財保護の充実	安城川脇地区二石遺跡発掘調査事業	社会教育課
45	文化財保護の充実	伝統文化・文化財を活用した文化交流事業	社会教育課
46	文化財保護の充実	長迫遺跡発掘調査（安城川脇地区）事業	社会教育課
47	スポーツ・レクリエーションの振興	総合型地域スポーツクラブ支援事業	社会教育課
48	芸術・文化活動の推進	国民文化祭開催事業	社会教育課
49	芸術・文化活動の推進	自主文化公演開催事業	社会教育課
50	文化財保護の充実	重点分野雇用創出事業　収蔵資料調査整理・台帳	社会教育課
51	文化財保護の充実	博物資料管理研究事務	社会教育課
52	文化財保護の充実	埋蔵文化財保護事業（県単事業発掘調査）	社会教育課
53	文化財保護の充実	種子島家住宅保存活用事業	社会教育課
54	文化財保護の充実	埋蔵文化財調査室管理事業	社会教育課
55	スポーツ・レクリエーションの振興	生涯スポーツ大会開催事業	社会教育課
56	スポーツ・レクリエーションの振興	市民体育祭開催事業	社会教育課
57	文化財保護の充実	埋蔵文化財出土品整理事業（緊急雇用創出事業）	社会教育課
58	芸術・文化活動の推進	広域文化祭参画事業	社会教育課
59	芸術・文化活動の推進	文化関係団体活動支援事業	社会教育課
60	芸術・文化活動の推進	市民会館管理事業	社会教育課
61	芸術・文化活動の推進	市民文化祭開催支援事業	社会教育課
62	文化財保護の充実	文化財保護審議会開催事業	社会教育課
63	文化財保護の充実	郷土芸能・保護伝承事業	社会教育課
64	文化財保護の充実	開発総合センター管理運営事業	社会教育課
65	文化財保護の充実	文化財保護事業	社会教育課
66	スポーツ・レクリエーションの振興	市内一周駅伝競走大会開催事業	社会教育課
67	スポーツ・レクリエーションの振興	市体育協会支援事業	社会教育課
68	スポーツ・レクリエーションの振興	体育施設管理事業	社会教育課
69	スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ推進委員会開催事業	社会教育課
70	スポーツ・レクリエーションの振興	県下一周市郡対抗駅伝競走大会支援事業	社会教育課
71	スポーツ・レクリエーションの振興	県民体育大会開催事業	社会教育課
72	スポーツ・レクリエーションの振興	生涯スポーツ推進事業	社会教育課
73	スポーツ・レクリエーションの振興	種子島地区武道大会開催事業	社会教育課
74	スポーツ・レクリエーションの振興	地区市町対抗駅伝競走大会開催事業	社会教育課
75	スポーツ・レクリエーションの振興	県民体育大会熊毛地区大会開催事業	社会教育課
76	スポーツ・レクリエーションの振興	種子島相撲大会開催支援事業	社会教育課